

岡崎法人会だより

OKAZAKI HŌJINKAI



2014.1 Vol.211

◆ 目 次 ◆

新春のごあいさつ（法人会会長）……………	1
年頭のごあいさつ（国税局課税第二部長）…	2
新年のごあいさつ（岡崎税務署長）……………	3
受賞・支部役員全体会議……………	4
税に関する提言・全国大会・秋の講演会 ……	5
本会コーナー……………	6
第17回会員親睦ボウリング大会……………	7
税務署コーナー……………	8 ～ 12
岡崎警察署からのお知らせ……………	13 ～ 14
県税からのお知らせ……………	15 ～ 16
支部コーナー……………	17 ～ 18
青年部会……………	20 ～ 21
女性部会……………	22
新会員……………	23

❖講演会等

『小学生の作文表彰』

日時 平成26年2月23日（日）
会場 岡崎商工会議所 大ホール

❖研修会のご案内

『役員さんの所得税確定申告実務研修会』

日時 平成26年1月22日（水）午後2時
会場 岡崎商工会議所 中ホール（2階）

『決算期別研修会』

日時 平成26年 3月中旬
会場 岡崎商工会議所

❖会議予定

『正副会長・常任理事会』

日時 平成26年4月14日（月）予定
会場 岡崎商工会議所

『青年部会通常総会』

日時 平成26年5月26日（月）
会場 岡崎ニューグランド

『理 事 会』

日時 平成26年4月23日（水）予定
会場 岡崎商工会議所 大ホール

『通 常 総 会』

日時 平成26年5月28日（水）
会場 岡崎商工会議所 大ホール

『女性部会通常総会』

日時 平成26年5月8日（木）
会場 岡崎ニューグランド

新春のごあいさつ



一般社団法人 岡崎法人会

会 長 大 林 市 郎

新しい年を迎えるにあたり、謹んで年頭のごあいさつを申し上げます。
旧年中は、会員の皆さまをはじめ関係各位におかれましては、岡崎法人会に対して格別のご支援・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

当会が昭和25年12月に発足以来60年を超える歴史を積み重ねる中で、3,600余社の会員を擁する法人会として、活発な事業活動を展開できますのも、役員の方々はもとより、会員の皆さまの当会に対するご理解と真摯な取組みのおかげであり、ここに改めて感謝申し上げます。

さて、地域経済は、政府による「日本経済再生に向けた経済対策」や日本銀行の「量的・質的金融緩和」の進捗ならびに円安の効果などもあり、自動車関連を中心に輸出や生産が高い水準で推移し、設備投資も増加するなど、大企業を中心に業況が改善する動きが広がりました。雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も持ち直しが見られるなど、穏やかに景気の回復が進みました。先行きについてみると、円安による原材料費の上昇が懸念されるものの、平成26年4月の消費税率の引き上げ前の駆け込み需要の顕在化が見込まれることに加え、平成26年度中に第二東名の愛知県内全線開通が予定されているなど、地域経済は年度末にかけて回復を続けることが期待されています。また、2020年の開催が決定した東京オリンピックや2027年度の東京一名古屋間開通を目指す中央リニア新幹線など、長期的に地域経済の成長に繋がるような明るい話題もでてきております。

当会は昨年4月1日に一般社団法人に移行しました。しかし、全国の単位会の約9割が公益移行しておりますことから、当会も今後環境を整え公益移行をめざしており、今年度も本会・青年部会・女性部会・各支部の皆様には、引き続きe-Taxの普及・定着に積極的な取り組みと、社会貢献活動を重視した活動を実施していただいております、順調に推移しております。

中でも青年部会・女性部会が中心となり、市内の全小学校6年生を対象にした「租税教室」の開催と、「税に関する作文」の募集及び優秀作品の表彰を毎年行っております。毎回優秀作品が多く、作文選考には大変ご苦勞されていると聞いております。今年も講師派遣を予定しておられ、皆様のご活躍を心から感謝申し上げます。

女性部会は昨年8月に20周年記念式典を開催されました。中でも、地元岡崎ジュニアシンフォニックオーケストラを招いての記念演奏会には私もお招きいただきましたが、一般の方を含め多くの皆さんから賞賛の言葉をいただきました。今後も女性の立場で法人会を盛り上げていただけることを楽しみにしております。

最後になりましたが、税務ご当局をはじめ関係各位の変わらぬご指導、ご支援をお願い申し上げますとともに、会員の皆さまのますますのご繁栄とご健勝を心からご祈念申しあげ、年頭のごあいさつといたします。



年頭のごあいさつ



名古屋国税局 課税第二部長
松山 清人

平成26年の年頭に当たり、謹んで新年のごあいさつを申し上げます。
一般社団法人岡崎法人会会員の皆様には、日頃から税務行政につきまして格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、昨年の管内の経済情勢を振り返りますと、輸出環境の改善に伴う業績の回復などから景気は緩やかに回復しつつあります。

また、経済以外の面に目を向けましても、富士山の世界文化遺産への登録や2020年のオリンピック・パラリンピックの東京開催の決定など、私たちに大きな活力を与えてくれた明るい出来事がありました。

このような中で迎える新しい年が、会員企業の皆様にとって希望の多い充実した年となりますことを祈念いたしますとともに、貴法人会が引き続き魅力ある事業活動を展開され、会員企業と地域社会の発展に一層の貢献をされますことを御期待申し上げます。

ところで、社会保障制度の充実・安定化を図るとともに、持続可能な財政構造を構築するため、本年4月1日から消費税率を8%に引き上げることとされております。

国税当局といたしましては、納税者の皆様が消費税法の改正内容を十分に理解し、自ら適正な申告と納税を行っていただけるよう、広報・相談・指導に取り組んでいるところであります。また、各税務署に改正消費税法に関する相談窓口を設け改正内容の相談・指導にあたりるとともに、転嫁や価格表示に関する相談についても、適切に対応するなど関係省庁等と連携して取り組んでおります。誠実な納税者の団体である法人会の皆様には、税務行政のよき理解者として引き続きお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

さて、最近の税務行政を取り巻く環境は、経済のグローバル化、ICT化、事務効率化の要請などにより大きく変化しております。

これらの変化に対して、国税当局といたしましては、調査必要度の高い分野に事務量を重点的に投下するほか、実地調査以外の書面照会や説明会なども組み合わせた多様な手法により、納税者の皆様が自発的に納税義務を履行していただけるよう税務コンプライアンスの向上に取り組む必要があると考えております。

公益財団法人全国法人会総連合におかれましても、各企業の内部統制面や会計経理面の質的向上に向けた自主的な取組を促すことを目的として、「自主点検チェックシート」及び「自主点検ガイドブック」を作成し、これを会員企業のみならず一般企業にも配布する取組を本年4月から開始する予定と伺っております。

この取組は、納税者全体の税務コンプライアンスの維持・向上に資するものであり、当局としましても貴法人会とともにこの取組を推進していくこととしておりますのでよろしくお願いいたします。

また、e-Taxにつきましては、納税者の皆様の申告・納税の利便性の向上に寄与するとともに、税務行政の効率化にも資するものであることから、更なる普及・拡大に取り組んでいるところであります。

貴法人会におかれましては、e-Taxの普及・定着に多大な御尽力をいただいております厚く御礼を申し上げます。引き続き、御理解・御協力をいただきますようよろしくお願いいたします。

最後になりますが、一般社団法人岡崎法人会の更なる御発展と、会員の皆様の御健勝並びに事業のますますの御繁栄を祈念いたしまして、年頭のごあいさつとさせていただきます。

新年のごあいさつ



岡崎税務署長

森 永 良 雄

平成26年の新春を迎え、一般社団法人岡崎法人会の会員の皆様に謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

会員の皆様には、日頃から税務行政に対しまして、深いご理解と格別のご協力を賜り心からお礼申し上げます。

一昨年7月に岡崎税務署長を拝命して以来、多くの会員の皆様と親しく接する機会に恵まれ、大変貴重なご意見を数多く伺うことができましたことを幸いに感じております。

本年も引き続き、よろしくお願いいたします。

さて、岡崎法人会におかれましては、地域社会に密着した支部活動を通じて「正しい税知識の普及」と「納税道義の高揚」に多大なお力添えを頂き、歴代会長をはじめとする役員様方のお骨折りのにより、多岐の分野にわたる事業活動に取り組まれ、着実に成果を挙げておられます。

特に、租税教育活動及びe-Taxの推進活動につきましては、青年部会や女性部会の会員の皆様が主体となって積極的に取り組んでいただいております。

租税教育活動においては、岡崎税務署管内の全小学校に対し租税教室の開催及び小学生の税の作文依頼を行なっていただいております。昨年末から1月にかけて最盛期となりますが、次代を担う児童・生徒へ、税の大切さを伝えていただきたいと思います。

e-Taxの推進活動においては、e-Tax推進委員会の推進目標として、①本会・支部役員企業の100%利用②青年部会・女性部会会員企業の100%登録・運用を掲げ、当局とe-Tax推進委員の皆様が一体となって利用勧奨を行なっていただくなど、大変頼もしく感じており、力を合わせ目標達成に向かっていきたいと考えております。

ところで、本年4月1日から消費税率が8%に引き上げることとされていますが、改正消費税法の対応につきましては、署に相談窓口を設け、消費税率に関する経過措置をはじめとした改正内容について、きめ細かな広報・相談等に努めるとともに、消費税の転嫁や価格表示、納税に関する相談についても、適切に対応できるよう取り組んでおります。

これらの取り組みは当局のみの力では十分とは言い難く、法人会の皆様のお力添えが必要不可欠と考えておりますので、引き続き、ご支援とご協力をよろしくお願いいたします。

また、間もなく所得税等の確定申告の時期を迎えますが、国税庁ホームページの確定申告書等作成コーナーから、e-Taxをご利用していただければ、①計算誤りのない申告書の作成が可能、②確定申告期間中は24時間利用が可能、③税務署や金融機関の窓口に赴くことなく、自宅や事務所に居ながらにして申告・納税が可能になるなど、e-Taxならではのメリットを受けることができますので、是非とも、「確定申告の際にも、e-Tax」として、会員企業の役員様をはじめ、社員の方々に、ご利用をアピールしていただきますよう、重ねてお願いいたします。

結びに当たりまして、新しい年が一般社団法人岡崎法人会並びに会員の皆様のますますのご発展と事業のご繁栄の年となりますよう心からお祈り申し上げまして、新年のごあいさつとさせていただきます。

受賞

岡崎税務署長表彰受彰者

(敬称略、五十音順)

氏 名	住 所	所 属 団 体 等
奥村 英世	岡崎市上地	岡崎納税貯蓄組合連合会
鬼武 孝江	岡崎市明大寺町	一般社団法人岡崎法人会
杉崎 俊和	岡崎市羽根町	岡崎税務署管内青色申告会
竹内佐知子	額田郡幸田町	一般社団法人岡崎法人会
山本 雄幸	額田郡幸田町	岡崎酒類行政連絡協議会

岡崎税務所管内税務協議会長表彰受彰者

(敬称略、五十音順)

氏 名	住 所	所 属 団 体 等
石川 敏郎	岡崎市六供町	一般社団法人岡崎法人会
岩月 フク	岡崎市伊賀町	岡崎間税会
太田 健介	岡崎市福岡町	一般社団法人岡崎法人会
酒部 圭司	岡崎市六供本町	一般社団法人岡崎法人会
鈴木 康之	岡崎市材木町	岡崎納税貯蓄組合連合会
高沢 秀明	岡崎市天白町	一般社団法人岡崎法人会
竹内 文代	岡崎市宮崎町	一般社団法人岡崎法人会
武田 一成	岡崎市梅園町	一般社団法人岡崎法人会

以上の皆さまが、平成25年11月22日岡崎合同庁舎5階会議室にて表彰されました。

支部役員全体会議開催

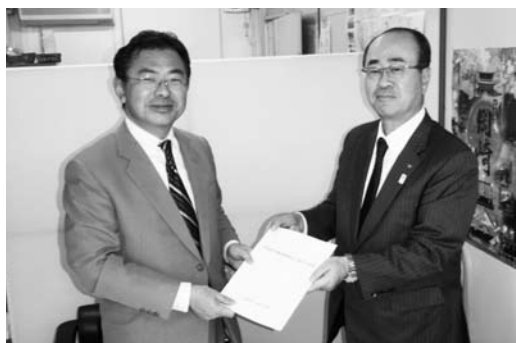
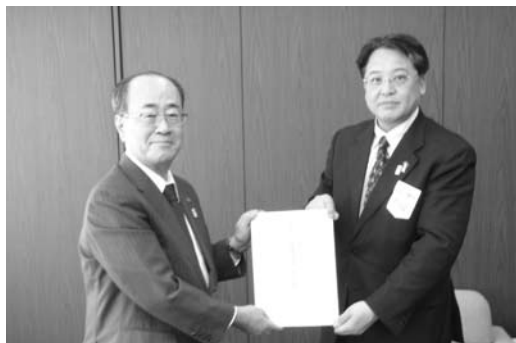
去る10月24日(木)岡崎ニューグランドホテルにおいて、岡崎税務署森永署長、佐波副署長、林統括官はじめ、大同生命保険・A I U保険・アフラックの幹部の皆様をご来賓にお迎えして開催されました。

大林法人会長のあいさつに続いて、森永署長よりごあいさつを頂戴しました。その後大林会長が議長となり議題に入りました。志賀組織委員長より「会員増強について」説明があり、続いて各支部役員代表から「支部活動報告及び今後の活動計画について」発表がありました。事務局からは今後環境が整えば、公益法人移行についての説明と、e-Tax推進のお願い。また、事故防止運動の一環として、岡崎警察署に「自光式LEDライト」を他の3団体と協賛し、中高生自転車通学生徒約1万人に配布の件の説明。岡崎税務署より「H26年1月からの記帳・帳簿の保存制度」について説明がありました。支部役員会議終了後、講師に森永岡崎税務署長をお迎えし、「私が皆様に期待すること 平成25年」と題してご講話をいただきました。



税に関する提言

法人会は「税に関する提言」を国・地方団体に行っており、本年も衆議院議員の青山氏、中根氏、重徳氏並びに内田岡崎市長、大須賀幸田町長、岡崎商工会議所、ぬかた・六ツ美・幸田の各商工会にお届けしました。



法人会全国大会（青森大会）

平成25年10月3日朝名古屋空港から青森空港経由で会場に向かった。

会場は全国から約2,000人の参加があり、かなり混雑していた。

第Ⅰ部は講師に佐々木常夫氏を招き「これからの時代の経営リーダーシップ」と題し記念講演会。第Ⅱ部式典では「税制改正提言」の報告、青年部会による「租税教育活動」の報告後、「大会宣言」を全員で確認し閉会した。



秋の講演会

去る、10月17日（木）秋の講演会が岡崎商工会議所大ホールにて開催されました。

講師に安全保障のスペシャリスト・拓殖大学教授・元防衛大臣の森本敏氏をお招きして国際・国内情勢を読み解く！「日本はどう立ち向かうのか」と題しての講演を会員及び一般あわせて120名を超える皆さんが聞き入りました。



調査部所管法人合同研修会

11月6日名鉄トヨタホテルにて、豊田・岡崎合同の調査部所管法人合同税務研修会が開催された。はじめに名古屋国税局調査部次長の朝倉修氏から「ひつまぶしと税金」と題して講演があり、引き続き税務研修会では、調査部調査審理課課長補佐の木下篤氏から「消費税申告のチェックポイント」、また、豊田税務署法人第一統括官の長手哲也氏からは、「誤りやすい源泉所得税の取り扱い」について詳細資料により解説いただいた。



e-Tax実務研修会

毎年恒例となりました、e-Tax実務研修会を11月13日岡崎情報開発センターにて、東海税理士会岡崎支部の税理士5名の方にご協力いただき、e-Tax実務研修会が開催されました。

10社16名の参加があり、当日3社・4名の方が新規登録していただきました。



自光式LEDライト贈呈し、感謝状を受ける

平成25年12月6日岡崎警察署署長室に於いて、岡崎警察署管内の中学校・高等学校に自転車通学している生徒の皆さんに岡崎陸運協会・岡崎商工会議所・岡崎城南ロータリークラブと協賛して、交通事故や犯罪の被害者となることを未然に防ぐことに役立てばと、自光式LEDライトを贈呈し、岡崎市教育委員会・幸田町教育委員会及び岡崎警察署より感謝状をいただく。



● 事業活動報告 ●

9月27日 県連・厚生委員会組織委員会合同会議

11月26日 女連協情報交換会

10月8日 青連協情報交換会

12月2日 県連・運営研究会

10月21日 第1回法人税実務研修会

12月3日 県連・税制講演会

11月20日 第2回法人税実務研修会

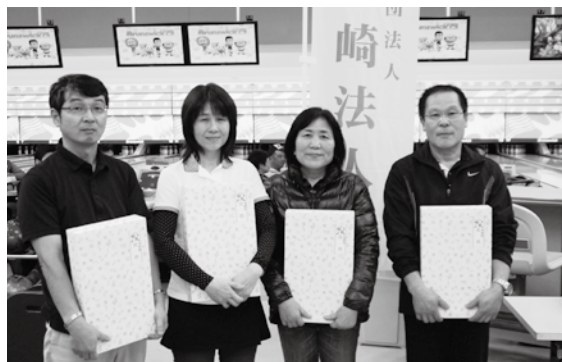
12月12日 決算期別研修会

第17回 会員親睦ボウリング大会

11月15日（金）午後6時30分から、サンボウルにおいて、30チーム120名の皆さんの参加を得て、会員親睦ボウリング大会が開催されました



始球式



団体戦 優勝 (有)ライトサポート



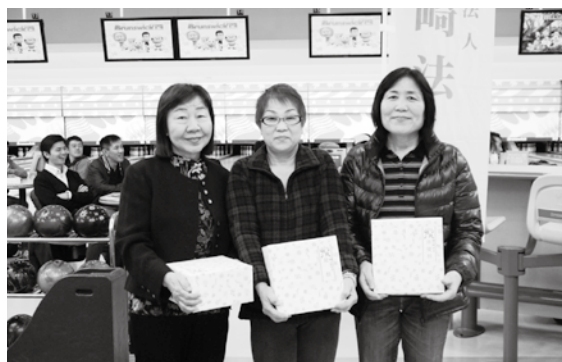
団体戦 2位 (宗)源空寺



団体戦 3位 岡崎合織(株)



個人戦 男子
優勝 稲葉 史郎
2位 織田 武司
3位 水野 隆治



個人戦 女子
優勝 松尾 夕起子
2位 稲葉 みち子
3位 野村 栄子

【消費税法改正等のお知らせ】

平成26年4月1日から、消費税率及び地方消費税率が引き上げられることとなりました。

引上げ後の税率は、消費税率と地方消費税率の合計で8パーセントになります。

国税庁ホームページでは、特集ページを設けて消費税法の改正内容等をお知らせしています。この特集ページでは、改正消費税法の内容を盛り込んだリーフレットや経過措置のQ&Aなどを掲載しています。

また、事業者の方が値札などで価格を表示する場合に「税抜価格」で行うことができる「総額表示義務の特例」についても、事例集により分かりやすく説明しています。

特集ページは、国税庁ホームページのトップページにある「トピックス」の「消費税法改正のお知らせ（社会保障と税の一体改革関係）」又は次のURLからご覧いただけますので、是非ご利用ください。

詳しくは、最寄りの税務署にお問い合わせください。

【掲載場所：国税庁ホームページ】

ホーム ⇒ (トピックス欄)「消費税法改正のお知らせ（社会保障と税の一体改革関係）」URL

<http://www.nta.go.jp/shiraberu/ippanjoho/pamph/shohi/kaisei/201304.htm>

【参考】

国税庁 NATIONAL TAX AGENCY

サイト内検索 検索 | 税務の仕方 | 文字拡大・読み上げ

ホームページの使い方 | サイトマップ | ご意見・ご要望 | メールマガジン

ホーム | 税について調べる | 申告・納税手続 | 活動報告・発表・統計 | 国税庁概要・採用 | 関連・その他の情報

◆ 新着情報

◆ 税関業務について調べる

◆ 税目別について調べる

所得税 法人税
源泉所得税 消費税
贈与税 印紙税
相続税 酒税
贈与税

◆ パンフレット・手引き

◆ 税法・通達等・質疑応答事例

◆ 申請・届出様式

◆ タックスアンサー

◆ 確定申告書等作成コーナー

◆ 国税電子申告・納税システム (e-Tax)

税理士の方へのお知らせ

国税局・税務署を調べる

札幌 | 仙台 | 東京 | 名古屋 | 大阪 | 広島 | 高松 | 福岡 | 熊本 | 沖縄

■ 東日本大震災関連の国税庁からのお知らせ

■ 東日本大震災への対応(首相官邸ホームページ)

■ 「納税環境整備に関する国税通則法等の改正」について

トピックス

トピックス一覧

◆ 消費税法改正のお知らせ(社会保障と税の一体改革関係)

◆ 税務職員を招いた「税」の相談(税)にせ税務職員などにご注意ください(重要)

◆ 相続税における民法第900条第4号ただし書前段の取扱いについて(平成25年9月4日付最高裁判所の決定を踏った対応)

◆ NISAに関する情報

◆ 「上場株式等の譲渡所得等及び配当所得に係る10%軽減税率の特例措置の廃止」などについて

◆ 「祖父祖母等から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税制度のあらまし」などについて

◆ 仙台国税局管内の平成24年分の評価倍率率の訂正について

◆ 平成25年7月から、納税証明書で付添名称の本人確認方法等が変更されます

◆ 国税に関するご相談について

◆ 個人で事業を行っている方の帳簿の記載・記録の保存について(記録証明会のご案内)

ご紹介します 税の役割と税務署の仕事

国税庁 新着情報 メールマガジン

国税庁概要・採用

◆ 国税庁の紹介

◆ 採用案内

◆ 所管特例民法法人

◆ 税務大学校

◆ 国税庁監査部

活動報告・発表・統計

◆ 審議会・研究調査

◆ 国税庁の業績の評価

◆ 国税庁レポート

◆ パブリックコメント

◆ 報道発表資料

◆ 統計情報

申告・納税手続

◆ 税務手続の案内

◆ 審判部に対する文書回答

◆ 所管法令(e-Gov)

◆ 認定NPOの法人制度

関連・その他の情報

◆ 関連情報・公表情報

◆ 国際関係関係情報

◆ 情報公開・個人情報保護

◆ 税理士関係情報

◆ お知らせ

申告・納税手続

◆ 申告・申請・届出に関する情報

◆ 納税・納税証明書

税について調べる

◆ タックスアンサー(よくある税の質問)

◆ 税法・通達・質疑応答事例

消費税法改正等のお知らせ

平成 25 年 11 月
国 税 庁

I 「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」による消費税法の主な改正内容

1 消費税収入の使途の明確化

国分の消費税収入については、毎年度、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費（社会保障4経費）に充てるものとされました。

（注） 地方消費税収入（引上げ分）及び消費税収入に係る地方交付税分については、社会保障4経費を含む社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

2 消費税率の引上げ

消費税率及び地方消費税率について、次のとおり2段階で引き上げることとされました。

適用開始日 区 分	現 行	平成 26 年 4 月 1 日	平成 27 年 10 月 1 日
消 費 税 率	4.0%	6.3%	7.8%
地方消費税率	1.0% (消費税額の25/100)	1.7% (消費税額の17/63)	2.2% (消費税額の22/78)
合 計	5.0%	8.0%	10.0%

※ 経済財政状況の激変にも柔軟に対応する観点から、消費税率引上げの前に、経済状況等を総合的に勘案した上で、消費税率の引上げの停止を含め所要の措置を講ずることとされています。

※ 引上げ後の税率は、経過措置（「5 税率引上げに伴う経過措置」参照）が適用されるものを除き、適用開始日以後に行われる資産の譲渡等について適用されます。

消費税の円滑かつ適正な転嫁等への取組

消費税は、価格への転嫁を通じて最終的に消費者にご負担いただくことを予定している税です。

消費税の円滑かつ適正な転嫁に支障が生じないよう、政府として、強力かつ実効性のある転嫁対策等を実施するため、「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」（平成 25 年 10 月 1 日施行「消費税転嫁対策特別措置法」）において、消費税の転嫁等に関する様々な施策を講じています。

※ 消費税の価格転嫁対策の内容については、内閣府ホームページ「消費税価格転嫁等対策」（下記 URL）をご覧ください。

U R L <http://www.cao.go.jp/tenkataisaku/index.html>

消費税価格転嫁等総合相談センターが設置されました

転嫁・価格表示・便乗値上げ等に関する政府共通の相談窓口として、「消費税価格転嫁等総合相談センター」が設置されました。

センターでは、①転嫁に関する問い合わせ、②広告・宣伝に関する問い合わせ、③消費税総額表示に関する問い合わせ、④便乗値上げに関する問い合わせを受け付けます。

このようなご相談に関して、法令等の考え方を回答するほか、転嫁拒否などの消費税転嫁対策特別措置法に違反する疑いのある行為については、相談者のご意向により、センターから担当省庁へ通知します。

ご相談は、専用ダイヤル又はホームページ上の専用フォームをご利用ください。

専用ダイヤル 0570-200-123

【受付時間】平日 9:00～17:00（平成 26 年 3 月・4 月は土曜日も受付）

メール ホームページ上の専用フォームをご利用ください。

U R L <http://www.tenkasoudan.go.jp>（24 時間受付）

※ 消費税法改正の内容に関して、お分かりにならない点がありましたら、最寄りの税務署にお問い合わせください。

3 特定新規設立法人の事業者免税点制度の不適用制度の創設

○ 制度の概要

その事業年度の基準期間^(注)がない法人で、その事業年度開始の日における資本金の額又は出資の金額が1,000万円未満の法人（新規設立法人）のうち、次の①、②のいずれにも該当するもの（特定新規設立法人）については、当該特定新規設立法人の基準期間のない事業年度に含まれる各課税期間における課税資産の譲渡等について、納税義務が免除されないこととなりました。

（注）「基準期間」とは、原則として、その事業年度の前々事業年度をいいます。

① その基準期間がない事業年度開始の日において、他の者により当該新規設立法人の株式等の50%超を直接又は間接に保有される場合など、他の者により当該新規設立法人が支配される一定の場合（特定要件）に該当すること。

② 上記①の特定要件に該当するかどうかの判定の基礎となった他の者及び当該他の者と一定の特殊な関係にある法人のうちいずれかの者（判定対象者）の当該新規設立法人の当該事業年度の基準期間に相当する期間（基準期間相当期間）における課税売上高が5億円を超えていること。

○ 適用開始時期

平成26年4月1日以後に設立される新規設立法人で、特定新規設立法人に該当するものについて適用されます。

4 任意の中間申告制度の創設

○ 制度の概要

直前の課税期間の確定消費税額（地方消費税額を含まない年税額）が48万円以下の事業者（中間申告義務のない事業者）が、任意に中間申告書（年1回）を提出する旨を記載した届出書を納税地の所轄税務署長に提出した場合には、当該届出書を提出した日以後にその末日が最初に到来する6月中間申告対象期間^(注1)から、自主的に中間申告・納付^(注2)することができることとされました。

（注1）「6月中間申告対象期間」とは、その課税期間開始の日以後6月の期間で、年1回の中間申告の対象となる期間をいいます。

（注2）中間納付税額は、直前の課税期間の確定消費税額の1/2の額となります。また、中間納付税額と併せて地方消費税の中間納付税額を納付することとなります。

なお、任意の中間申告制度を適用する場合であっても、仮決算を行って計算した消費税額及び地方消費税額により中間申告・納付することができます。

○ 適用開始時期

個人事業者の場合には平成27年分から、また、事業年度が1年の法人については、平成26年4月1日以後開始する課税期間（平成27年3月末決算分）から適用されます。

留 意 事 項

○ 任意の中間申告制度を適用した場合、6月中間申告対象期間の末日の翌日から2月以内に、所定の事項を記載した中間申告書を納税地の所轄税務署長に提出するとともに、その申告に係る消費税額及び地方消費税額を併せて納付する必要があります。

※ 期限までに納付されない場合には、延滞税が課される場合があります。

○ 中間申告書をその提出期限までに提出しなかった場合には、6月中間申告対象期間の末日に、任意の中間申告制度の適用をやめようとする旨を記載した届出書の提出があったものとみなされます。

※ 直前の課税期間の確定消費税額が48万円超の事業者（中間申告義務のある事業者）が中間申告書をその提出期限までに提出しない場合には、中間申告書の提出があったものとみなすこととされていますが、任意の中間申告制度の場合、中間申告書の提出があったものとみなされません（中間納付することができないこととなります。）。

5 税率引上げに伴う経過措置

改正後の税率は、適用開始日以後に行われる資産の譲渡等、課税仕入れ及び保税地域から引き取られる課税貨物に係る消費税について適用され、適用開始日前に行われた資産の譲渡等、課税仕入れ及び保税地域から引き取られる課税貨物に係る消費税については、改正前の税率が適用されることとなります（「2 消費税率の引上げ」参照）。

ただし、適用開始日以後に行われる資産の譲渡等のうち一定のものについては、改正前の税率を適用することとするなどの経過措置が講じられています。

主な経過措置の概要については、次のページをご覧ください。

主 な 経 過 措 置 の 概 要

○ 次に掲げるものには、8%への税率引上げ後においても改正前の税率（5%）が適用されます。

（注）8%から10%への税率引上げ時における経過措置については、改めてお知らせします。

経 過 措 置 の 内 容	
① 旅客運賃等 平成26年4月1日以後に行う旅客運送の対価や映画・演劇を催す場所、競馬場、競輪場、美術館、遊園地等への入場料金等のうち、平成26年4月1日前に領収しているもの	
② 電気料金等 継続供給契約に基づき、平成26年4月1日前から継続して供給している電気、ガス、水道、電話に係る料金等で、平成26年4月1日から平成26年4月30日までの間に料金の支払いを受ける権利が確定するもの	
③ 請負工事等 平成8年10月1日から平成25年9月30日までの間に締結した工事（製造を含みます。）に係る請負契約（一定の要件に該当する測量、設計及びソフトウェアの開発等に係る請負契約を含みます。）に基づき、平成26年4月1日以後に課税資産の譲渡等を行う場合における、当該課税資産の譲渡等	
④ 資産の貸付け 平成8年10月1日から平成25年9月30日までの間に締結した資産の貸付けに係る契約に基づき、平成26年4月1日前から同日以後引き続き貸付けを行っている場合（一定の要件に該当するものに限ります。）における、平成26年4月1日以後に行う当該資産の貸付け	
⑤ 指定役務の提供 平成8年10月1日から平成25年9月30日までの間に締結した役務の提供に係る契約で当該契約の性質上役務の提供の時期をあらかじめ定めることができないもので、当該役務の提供に先立って対価の全部又は一部が分割で支払われる契約（割賦販売法に規定する前払式特定取引に係る契約のうち、指定役務の提供（*）に係るものをいいます。）に基づき、平成26年4月1日以後に当該役務の提供を行う場合において、当該契約の内容が一定の要件に該当する役務の提供 * 「指定役務の提供」とは、冠婚葬祭のための施設の提供その他の便益の提供に係る役務の提供をいいます。	
⑥ 予約販売に係る書籍等 平成25年10月1日前に締結した不特定多数の者に対する定期継続供給契約に基づき譲渡される書籍その他の物品に係る対価を平成26年4月1日前に領収している場合で、その譲渡が平成26年4月1日以後に行われるもの	
⑦ 特定新聞 不特定多数の者に週、月その他の一定の期間を周期として定期的に発行される新聞で、発行者が指定する発売日が平成26年4月1日前であるもののうち、その譲渡が平成26年4月1日以後に行われるもの ※平成25年10月30日政令304号により、雑誌は、経過措置の対象から除かれました。	
⑧ 通信販売 通信販売の方法により商品を販売する事業者が、平成25年10月1日前にその販売価格等の条件を提示し、又は提示する準備を完了した場合において、平成26年4月1日前に申込みを受け、提示した条件に従って平成26年4月1日以後に行われる商品の販売	
⑨ 有料老人ホーム 平成8年10月1日から平成25年9月30日までの間に締結した有料老人ホームに係る終身入居契約（入居期間中の介護料金が入居一時金として支払われるなど一定の要件を満たすものに限ります。）に基づき、平成26年4月1日前から同日以後引き続き介護に係る役務の提供を行っている場合における、平成26年4月1日以後に行われる当該入居一時金に対応する役務の提供	

※ 上記以外にも消費税法の適用に関して所要の経過措置が設けられています。

Ⅱ 消費税転嫁対策特別措置法に規定する「総額表示義務の特例措置」

○ 制度の概要

「消費税転嫁対策特別措置法」第10条の規定により、平成25年10月1日から平成29年3月31日までの間において、「現に表示する価格が税込価格であると誤認されないための措置（誤認防止措置）」を講じている場合に限り、税込価格を表示（総額表示）しなくてもよいとする特例が設けられました。

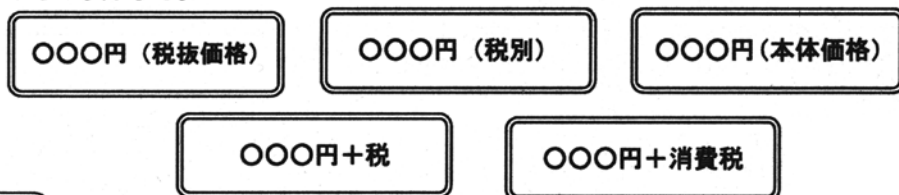
なお、消費者の方々の利便性にも配慮する観点から、この特例の適用を受ける事業者は、できるだけ速やかに「税込価格」を表示するよう努めることとされています。

【誤認防止措置の具体例】

総額表示義務の特例措置の適用を受けるために必要となる誤認防止措置としての表示は、消費者が商品等を選択する際に、明瞭に認識できる方法で行う必要があります。

例 1

値札、チラシ、ポスター、商品カタログ、インターネットのウェブページ等において、商品等の価格を次のように表示する。



例 2

個々の値札等においては「00円」と税抜価格のみを表示し、別途、店内の消費者が商品等を選択する際に目に付きやすい場所に、明瞭に、「当店の価格は全て税抜価格となっています。」といった掲示を行う。

！ 国税庁ホームページの「消費税法改正のお知らせ（社会保障と税の一体改革関係）」に「総額表示義務の特例措置に関する事例集（税抜価格のみを表示する場合などの具体的事例）」を掲載しています。上記以外の事例も紹介していますので、そちらもご覧ください。

Ⅲ 課税標準額に対する消費税額の計算の特例に関する経過措置の改正

○ 制度の概要

平成26年4月1日以後に行われる総額表示義務の対象となる取引について、総額表示を行っている場合において、その取引に係る決済上受領すべき金額を税込価格を基礎として計算することができなかったことにつきやむを得ない事情があるときは、経過措置として、当分の間、旧消費税法施行規則第22条第1項^{（注）}の規定を適用できることとされました。

また、上記Ⅱの総額表示義務の特例措置の適用を受ける場合にも、総額表示を行っているものとして、この経過措置の適用を受けることができることとされました。

（注） 消費税法施行規則の一部を改正する省令（平成15年9月30日財令第92号）により、廃止された消費税法施行規則第22条第1項をいいます。

○ 適用開始時期

平成26年4月1日以後に行う課税資産の譲渡等から適用されます。

！ 課税標準額に対する消費税額の計算の特例に関する経過措置の具体的な取扱いについては、国税庁ホームページの「消費税法改正のお知らせ（社会保障と税の一体改革関係）」に「課税標準額に対する消費税額の計算の特例に関する経過措置の改正について」を掲載していますので、そちらをご覧ください。

- お分かりにならないことや、更に詳しくお知りになりたいことがありましたら、最寄りの税務署にお尋ねください。
- 税務署での面接による個別相談（関係書類等により具体的な事実関係を確認させていただく必要がある相談）を希望される方は、あらかじめ電話により面接日時等を予約していただくこととしておりますので、ご協力をお願いします。

～岡崎警察署からのお知らせ～

今年も

空き巣にご注意下さい

岡崎警察署では、昨年、管内（岡崎市・幸田町）の犯罪発生件数を前年より大きく減少させることができましたが、空き巣についてはほぼ同数の発生で、依然として多発しています。被害の約8割は鍵を掛けていても、ガラスを割るなどして侵入されていますので「鍵掛けプラス1」の防犯対策が必要です。

防犯の4原則

時間

- ・ 補助錠や、防犯性能の高い窓ガラス等の設備で侵入に時間をかけさせる



光

- ・ センサーライトや門灯で家の周辺を明るくする

音

- ・ 警報機や防犯砂利を活用して音で威嚇する



地域の目

- ・ 地域の連携を強化する
- ・ 住民間であいさつをしたり、不審者に声掛けをする



今年も「安全安心の岡崎・幸田」を目指して！！

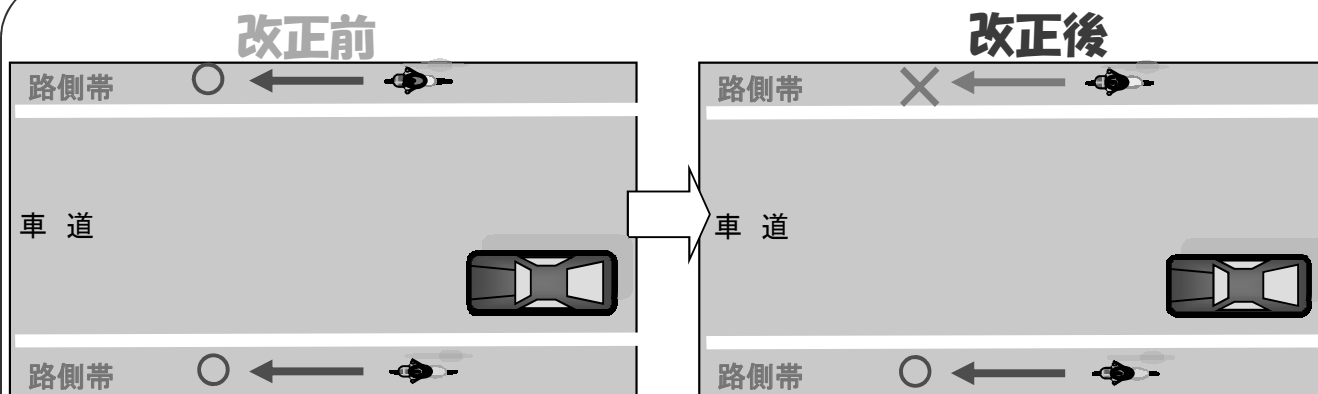
昨年、一昨年と、年初に重大な事故が続いて発生しました。

皆様のご協力で、新しい年を事故のない一年にしましょう！

自転車に関する道路交通法が改正されました



○～自転車の通行方法の改正（路側帯）～



改正により

路側帯における双方向通行が禁止

進路左側の路側帯のみ通行することができます。

※著しく歩行者の通行を妨げることとなる場合を除く

○～自転車の通行区分～

※自転車は「原則、車道の左端を通行」ですが、

歩道を通行することができる場合

自転車道などの通行区分がある場合には、優先して走行しなければいけません。
(左から右の順に優先)

自転車道



専用自転車通行帯



車道左側端



普通自転車通行指定部分



歩道の中央から車道寄りの部分

※自転車が歩道を通行できる場合

○通行可の道路標識・標示がある場合

○運転者が児童・幼児（13歳未満）、70歳以上の高齢者及び車道通行に支障がある障がい者であるとき

○通行の安全を確保するためにやむを得ないと認められるとき

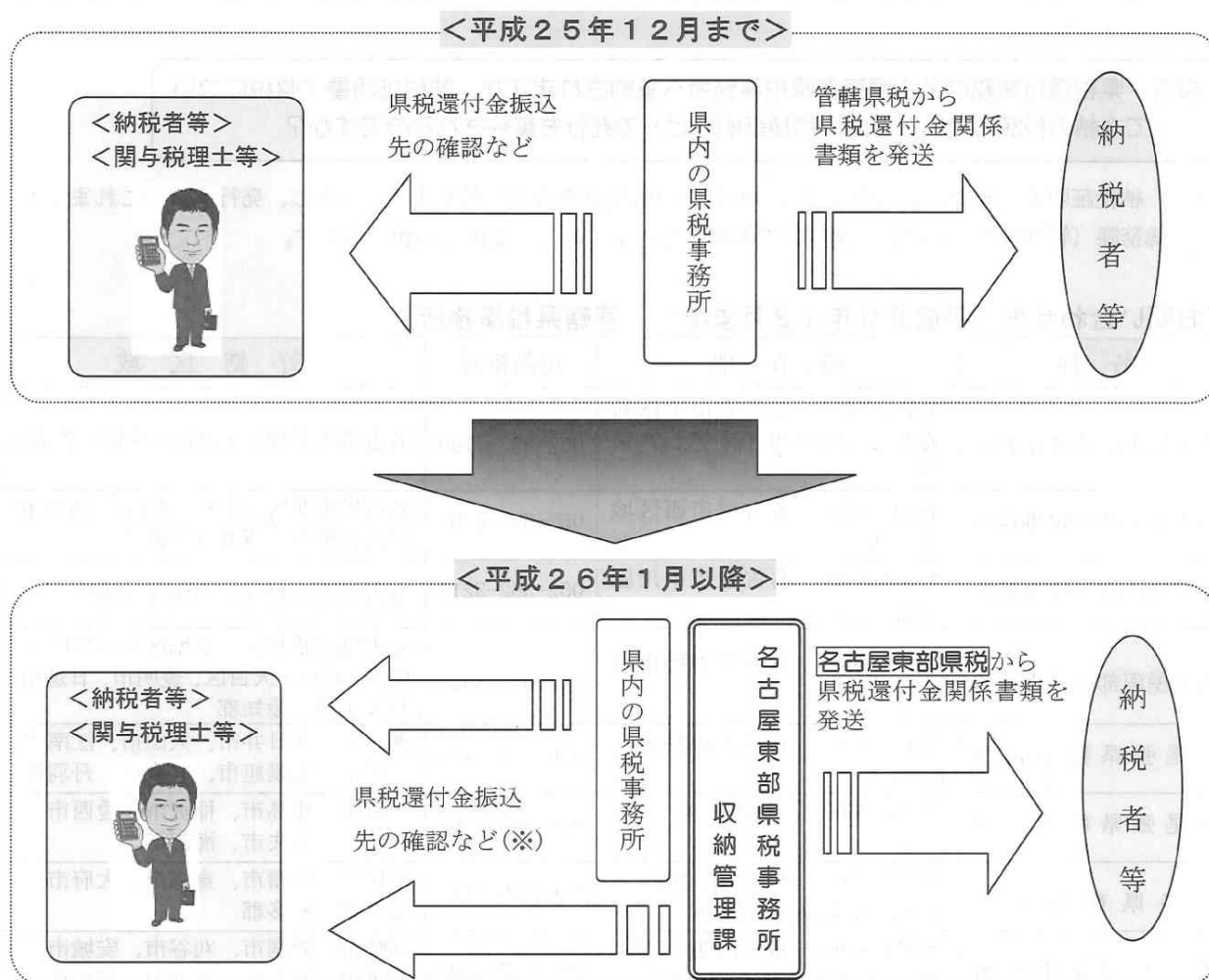
平成26年1月から 愛知県の県税還付業務体制が変わります！！

日頃から本県の税務行政に格別のご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。
本県では、現在、県内10か所の県税事務所で行っております県税還付業務（※）について、平成26年1月1日から名古屋東部県税事務所に集約します。

※県税還付金関係書類の発送業務、還付譲渡の受付審査業務など

つきましては、平成26年1月以降の県税還付金についてのお問い合わせは、名古屋東部県税事務所までお願い申し上げます。

なお、変更となる業務体制は次のとおりです。



※ 県税還付金の振込先を確認させていただく場合に、管轄の県税事務所だけでなく名古屋東部県税事務所からも行うことがあります。

【お問い合わせ先（平成26年1月6日以降）】

〒460-8483 名古屋市中区新栄町2-9（スカイオアシス栄内）

名古屋東部県税事務所収納管理課 電話番号 052-953-7799

Q&A

これら以外の質問は下記のお問い合わせ先をお願いします。

Q1 県税還付金に関する問い合わせは、全て名古屋東部県税事務所ですらいいですか？

A1 はい。平成26年1月以降、愛知県の県税還付金に関する問い合わせ先は、名古屋東部県税事務所に集約します。ただし、平成25年12月末までに納税者へお送りした送金支払通知書の問い合わせは、送金支払通知書に記載してある管轄の県税事務所総務課をお願いします。

Q2 県税事務所から、還付金の振込先に関する問い合わせの電話連絡をすることがあるのですか？

A2 はい。確認のために県税事務所からも電話連絡をすることがありますが、還付金詐欺にはご注意ください。還付金を納税者（法人も含む）の金融機関口座に振込みした際、口座名義の相違などで、振込不可となることがあります。この場合は納税者又は関与税理士あてにその内容の確認の連絡をすることがあります。なお、還付金の振込先に関する問い合わせを行う場合は、県税事務所名及び担当者名をお伝えした後、当方で確認できている情報を基にその内容をご本人に確認します。金品の振込み等を依頼することは絶対にありません。

Q3 県税還付業務は名古屋東部県税事務所へ集約されますが、納税証明書（県税について未納の税額のないこと用、税額証明など）の発行も集約されるのですか？

A3 納税証明書の発行は、これまでどおり県内の県税事務所で行います。ただし、発行窓口がこれまでの総務課（管理担当）に代わり徴収課で業務を行いますので、ご協力をお願いします。

【お問い合わせ先（平成25年12月まで） 管轄県税事務所】

名 称	所 在 地	電話番号	管 轄 区 域
名古屋東部県税事務所	〒460-8483 名古屋市中区新栄町2-9(スカイオアシス栄内)	052-953-7799	名古屋市千種区・東区・中区・名東区
名古屋北部県税事務所	〒451-8555 名古屋市西区城西1-9-2	052-531-6302	名古屋市北区・西区・守山区、清須市、北名古屋市、西春日井郡
名古屋西部県税事務所	〒454-8503 名古屋市中川区中郷1-3	052-362-3212	名古屋市中村区・中川区・港区
名古屋南部県税事務所	〒456-8558 名古屋市熱田区森後町8-22	052-682-8921	名古屋市昭和区・瑞穂区・熱田区・南区・緑区・天白区、豊明市、日進市、長久手市、愛知郡
東尾張県税事務所	〒486-8515 春日井市鳥居松町3-65	0568-81-3141	瀬戸市、春日井市、犬山市、江南市、小牧市、尾張旭市、岩倉市、丹羽郡
西尾張県税事務所	〒491-8506 一宮市新生2-21-12	0586-45-3167	一宮市、津島市、稲沢市、愛西市、弥富市、あま市、海部郡
知多県税事務所	〒475-8505 半田市出口町1-36(知多総合庁舎内)	0569-89-8172	半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、知多郡
西三河県税事務所	〒444-8503 岡崎市明大寺本町1-4(西三河総合庁舎内)	0564-27-2709	岡崎市、碧南市、刈谷市、安城市、西尾市、知立市、高浜市、額田郡
豊田加茂県税事務所	〒471-8537 豊田市元城町4-45(豊田加茂総合庁舎内)	0565-32-7480	豊田市、みよし市
東三河県税事務所	〒440-8528 豊橋市八町通5-4(東三河県庁(東三河総合庁舎))	0532-35-6121	豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、北設楽郡
総務部税務課	〒460-8501 名古屋市中区三の丸3-1-2	052-954-6047 052-954-6050	—

支部活動報告

矢作
11月7日

心肺蘇生法実習研修会 講師 岡崎市西消防署員

平成22年度より毎年2回開催している心配蘇生法実習研修会が今年も行なわれた。これはAEDが広く普及していることから、従業員や一般の方々が臆することなくAEDを活用し人命救助に積極的に関れることを目指し岡崎市西消防署のご協力の元、行なっている。



額田
11月10日

ぬかたふるさとまつり協賛

11月10日雨の降る中挙行された。幸い午後から日が射ってきて足元の悪い中、5,000人を超える参加者があり、小学生を対象にマンガ本「クイズだぜい」を配布した。



幸田・額田
10月28日

研修見学会 「アサヒ飲料富士山工場視察研修」



美川・東部
11月11日

研修見学会 「食品サンプル創作館さんぷる工房」



甲山
11月13日

研修見学会 「犬山城と明治村」



葵
11月15日

研修見学会 「AFG鈴鹿視察見学会」



支部活動報告

岩・葵・矢
11月22日

防災研修会

「東日本大震災における自衛隊の支援活動」

講師 三等陸佐 臼田 松男 氏

制服姿も凛々しい自衛官をお迎えし、11月22日、なごみんの3階ホールで防災研修会を開催しました。講師の臼田様はご自分の家庭、地域で行なっている物資の備蓄や管理、近隣との付き合いを例にとり、また古い言い伝えが防災に役立った事例等を解り易く説明して下さいました。「備えはこれで充分と言う事はありません。その上折角の備えも管理しなければ意味がありません。」そして、「我々は訓練しているから国民の皆様のお役にたてます。」という一言が心に染みました。



美川・東部
11月27日

防犯研修会

「身近な犯罪から身を守る」

講師 警視 佐藤 英典 氏

暮れも近く11月27日、岡崎警察署生活安全課長佐藤警視様を講師にお迎えし、60余名の参加者が犯罪の最新情報や防犯対策についての研修を受け、熱心にメモをとったり質問をしたりしました。警察署職員が手伝っての「パトネットあいち」への登録作業も行われ、参加記念品には夜間の交通事故を防ぐのに有効な自光式LEDライトが配られました。



美・東・福
10月8日

ジャズコンサート

出演 今岡 友美 氏・片桐 一篇 氏

岩・葵・矢
10月25日

税務研修会

「波平さんの相続問題」

講師 税理士 安井 秀樹 氏

六ツ美

10月9日

防犯研修会

「身近な犯罪から身を守る」

講師 警視 佐藤 英典 氏

城北・甲山

10月28日

防犯研修会

「身近な犯罪から身を守る」

講師 警視 佐藤 英典 氏

城北・甲山
10月11日

健康研修会

「あなたの呼吸は大丈夫ですか？」

講師 医師 大浜 仁也 氏

矢作

10月29日

市政報告会

「矢作地区の現状と今後の展望」

葵・城北

10月18日

市政報告会

「市政の現状とこれから」

「e-Tax」なら国税に関する申告や
納税、申請・届出などの手続きが
インターネットで行えます。



国税電子申告・納税システム

e-Tax

電子申告で
効率UP!

納税にはダイレクト納付が便利です!

e-Taxを利用して電子申告等をした後に、届出をした預貯金口座から、
簡単な操作で即時又は期日を指定して納付することができます。

※事前にダイレクト納付利用届出書の提出が必要です。※届出書の提出から利用可能となるまで、1か月程度かかります。

所得税の確定申告期間中は e-Taxが**24時間利用**※できるので、
国税庁HP「確定申告書等作成コーナー」を利用して申告書を作成すれば、
時間を選ばず自宅で手続きが行えます。

※メンテナンス時間を除きます。

e-Taxを利用して
所得税の申告をすると
こんなメリットが!

● 添付書類の提出省略

法定申告期限から5年間、税務署から書類の
提出又は提示を求められることがあります。

● 還付がスピーディ



法人会は会社経営の効率化のために
e-Taxの普及を支援しています。

さらに詳しくはWEBへ

イータックス

検索

青年部会税務研修会

10月1日岡崎税務署林統括官を講師にお迎えし「国税の職場」と題して税務研修会が開催されました。局内の…など興味深い話にみなさん興味深く聞き入っていました。その後の懇談会には佐波副署長にもご参加いただき、大いに盛り上がりました。



租税教室講師育成講座

10月17日「小学生の租税教室」の講師育成講座が講師に豊橋税務署森広報官にお願いして開催されました。青年部会・女性部会員の皆さんが参加され、本年3名の方が講師デビューの予定です。

税を考える週間

11月1日～3日「税を考える週間」行事として、岡崎税務署管内税務連絡協議会主催の「ウォークラリー」に青年部会役員6名が参加した。税に関するクイズに約900人が参加いただき、満点であった人には優秀賞を、今一步の人には間違い項目を説明するなど大いに盛り上がりました。



税務署長講話

11月21日森永岡崎税務署長様、佐波副署長様、林統括官様にご出席いただき、署長講話が開催されました。「ちょっとだけまじめに税と経済」と題して佐波副署長様が半沢直樹の倍返しなど組入れ、楽しく有意義な講話会でした。



法人会全国青年の集い『広島大会』

11月7日と8日で全国青年の集いが今年は広島県で開催され、岡崎法人会青年部7名で参加してまいりました。式典では、部会員純増部門で昨年の奨励賞に続き、本年は優秀賞をいただく事が出来ました。大変名誉な事で感激をしており、引き続き推進をしようと役員で誓い合いました。

広島県といえば、世界遺産の宝庫ですね。時間は限られましたが、原爆ドーム、平和記念公園、厳島神社と早足で精力的に見学をさせて頂き、それぞれとても感動を致しました。

最後に事業にご協力頂きました皆様に心より感謝申し上げます。

交流委員長 高沢 秀明



青年部会新会員のご紹介 (敬称略) 平成 25 年 6 月初旬～平成 25 年 11 月末日



会員名 鈴木 尚子
法人名 株式会社ウイング協和
所在地 岡崎市明大寺町出口56



会員名 矢澤 和典
法人名 小原建設株式会社
所在地 岡崎市明大寺町西郷中37



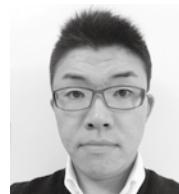
会員名 早川 太志
法人名 日本中央交通株式会社
所在地 岡崎市宮地町柳畑18



会員名 杉浦 晴英
法人名 真和建装株式会社
所在地 岡崎市合歓木町郷東144-1



会員名 相澤 弘樹
法人名 相澤建設株式会社
所在地 岡崎市田口町林52-5



会員名 岡本 裕太
法人名 株式会社岡本工務店
所在地 岡崎市伊賀町南郷中67



会員名 鈴木 博貴
法人名 株式会社朝日土地
所在地 岡崎市井田西町5-1



会員名 石川 光憲
法人名 アイチ信和株式会社
所在地 岡崎市細川町長原57



会員名 原 祥雅
法人名 株式会社太田商店
所在地 岡崎市福岡町北裏25-2



会員名 浅井 元一
法人名 株式会社山明
所在地 岡崎市保母町薬研1-136

新城法人会女性部会との情報交換会

まだ暑さの残る10月8日に、法人会女性部は、情報交換会の為に新城法人会女性部を訪問しました。会場は湯谷温泉の泉山閣で、バスが着いて思い出したのは、10年ほど前の同じ場所での交換会。私は懐かしさを覚えたのでした。

流れの美しい板敷川を見下す会場での交換会は、それぞれの問題点や将来展望などを話しながらも、二回目ということもあり、和やかな雰囲気でした。

数人ずつでの昼食会でも楽しい時間が流れて行きましたし、その後の「鳶の餌付け」の見物には、歓声も上がりました。

(広報委員 同前 悠久子)



意見交換会

平成25年11月18日に岡崎税務署と女性部会の意見交換会が行われました。

まず、森永署長様のごあいさつをいただいた後、佐波副署長様の講話「よくわかる預金保険制度」は税金や景気にまで拡大。

今年人気のドラマ「半沢直樹」を話題に取り入れて、時には笑い声につつまれながら和やかに勉強させていただきました。

懇親会の「ベリーダンス」は魅惑的な衣装とリズムに大盛り上がり。

3人のダンサーに合わせて踊り出す人もいたほど。「あと10年若ければ挑戦してみたかった！」と思った人は私だけではなかったのでは・・・？

楽しかった、最高だったとのお声をたくさんいただきました。

(広報委員長 辰巳百合子)



女性部会新会員のご紹介（敬称略）



会員名 三浦 美知子

法人名 有限会社 秋桜社

所在地 岡崎市東大友町松花11-1

★新会員の紹介★

平成 25 年 6 月初旬～平成 25 年 11 月末日

(順不同・敬称略)

支部名	法 人 名	代表者名	所 在 地	営 業 内 容
甲山	合同会社ベターライフあい	藤井 福代	岡崎市稲熊町6-20	通所介護
甲山	合同会社プライムデータ	牧野 正高	岡崎市若宮町2-12	生命保険代理店
甲山	株式会社星媽	長谷川浩治	岡崎市梅園町3-11-7	飲食店
甲山	有限会社 Y u - t e c	宇野 剛	岡崎市欠町栗宿5-41	自動機械装置設計
城北	ささじま商事株式会社	佐々木功一郎	岡崎市井田新町3-9	うさぎのペットフード販売
美川	有限会社ココーレーション	中川 隆司	岡崎市大平町辻杉33-1	労働者派遣事業
美川	株式会社プログレス	佐藤 光明	岡崎市岡町東神馬崎北側7-3	派遣業
福岡	有限会社イエロー	平田 直也	岡崎市上地2-43-20	中古車販売
福岡	合同会社スギテック	杉浦 直行	岡崎市上地町宮脇25-7	各種バネコーティング
竜海	株式会社 S E N J	前田 秀一	岡崎市明大寺町出口68-1	L E D 等電子機械器具販売
竜海	株式会社山本塗装	山本 宏之	岡崎市六名新町5-31	塗装工事
竜海	株式会社 H Y B R E E D	村田 陽祐	岡崎市竜美中2-3-15	小売業
竜海	東海軽装株式会社	田中 新二	岡崎市六名南2-13-5	内装工事業
南部	アサケン株式会社	浅田 章嗣	岡崎市若松町向山31-11	建設業
矢作	株式会社アクティブクリエイト	大島 淳史	岡崎市筒針町池田72-5	製造業
矢作	有限会社 N S Y	中川 昭広	岡崎市東大友町塚本36-13	製造業
矢作	株式会社秀栄	内藤 明	岡崎市北野町西山畔12-3	人材派遣業
矢作	株式会社 K & K Total Management	山村 高一郎	岡崎市北野町一番沢33-1	コンサルティング
岩津	株式会社宝徳堂	安藤 伸一	岡崎市東蔵前2-3-22	鍼灸治療院
岩津	株式会社大井野木製作所	高木 聖久	岡崎市大井野町三月15-3	木製品
岩津	株式会社ユーテック ジャパン	内藤梅太郎	岡崎市細川町鳥ヶ根17-58	労働者派遣事業
北部	株式会社 中日本開発	鈴木 美之	岡崎市大門5-3	労働者派遣業
六ツ美	翔奈工業有限会社	稲垣 隼人	岡崎市土井町駒之舞23-3	建設業
六ツ美	有限会社福尾塗装	福尾 幹生	岡崎市中島西町2-3-4	建築塗装
六ツ美	株式会社マグフーズ	黒柳 之男	岡崎市中島町馬取池13	小売業
六ツ美	有限会社アイホー工業	加藤 末徳	岡崎市合歓木町郷東151-1	機械器具部品製造販売
六ツ美	社会福祉法人むつみ会	黒野 順治	岡崎市法性寺町色子16	保育園・デイサービス
六ツ美	有限会社マツイ	松井 勝	岡崎市赤浜町本屋敷31-1	コンビニエンスストア
岩津	有限会社プロスパー電通社	濱島 孝彦	岡崎市河原町9-8	電気通信工事業
額田	有限会社額田精密	鈴木 茂治	岡崎市切山町大ゾレ23-2	カーエアコン部品製造

穴熊。				穴熊とは二重の防御により王将を守り抜く、最も堅牢と言われる将棋の戦術の一つ。経営者を守る幾重もの安心を「経営者大型総合保障制度」はご提供します。 ※保障の組み合わせには、所定の制限があります。保障内容について、詳しくは「設計書(契約概要)」「ご契約のしおり」「約款」を必ずごらんください。	
				法人会の経営者大型総合保障制度 広げよう 企業保障の 大きな傘を	
				法人会会員のみなさまに 経営者大型総合保障制度 企業保障プラン 総合型V (大同生命の定期保険+AIUのベーシック傷害保険)	
傷害 後遺障害 保障	傷害 休業 保障	疾病入院 医療費用 保障	入院 保障	◎この資料は平成25年3月現在の商品内容に基づいて記載しており、将来変更となることがあります。 ◎この制度は、法人会の会員のみご加入いただける制度です。ご加入後に法人会を退会された場合は、保険料の引き上げや損害保険部分の解約等のお取扱いとなる場合があります。 ◎この広告には、保険商品の内容のすべてが記載されているものではありません。ご検討・ご契約にあたっては、「設計書(契約概要)」「注意喚起情報」「ご契約のしおり」「約款」を必ずご覧ください。また、ご不明の点などございましたら、引受保険会社または取扱者にお問い合わせください。 F-24-1043(平成25年2月25日)	
手術 保障	傷害 通院 保障				
死亡 保障	高度障害 保障	傷害 医療費用 保障			
社長	事業承継 相談費用 保障	疾病 入院療養 一時金 保障			

DJIDO 大同生命
三河支社/岡崎市明大寺町字菩提13-2
TEL 0564-61-7941

AIU 保険会社
名古屋支店/愛知県名古屋市中区錦2-4-15
(ORE 錦二丁目ビル11F) TEL 052-857-2020



エコアクション21
認証・登録番号 0003214



YOSHINO

オンデマンド印刷導入

なんと、一冊からの印刷も可能です。

- 企画デザイン
- 商業用印刷物 ●会社案内・パンフレット・カタログ・チラシ・DM・ポスター・シール
- 文字物印刷物 ●新聞・書籍・社内報・名簿・PR誌・機関紙・自分史・取扱説明書
- 事務用印刷物 ●名刺・封筒・伝票・納品書・請求書・ビジネスフォーム

デジタル製版・印刷・製本まで自社で一貫生産

株式会社ヨシノ印刷

〒444-0924 岡崎市八帖北町14-15
TEL(0564)24-1218 FAX(0564)24-1968
<http://www.yoshino-print.co.jp/>



国税電子申告・納税システム

e-Tax

電子申告で
効率UP!

国税に関する申告や納税、申請・届出などの手続きがインターネットで行えます。

納税にはダイレクト納付が便利です!

e-Taxを利用して電子申告等をした後に、届出をした預貯金口座から、簡単な操作で即時又は期日を指定して納付することができます。

※事前にダイレクト納付利用届出書の提出が必要です。
※届出書の提出から利用可能となるまで、1か月程度かかります。

e-Taxを利用して所得税の申告を
するとこんなメリットが!

- 添付書類の提出省略
- 還付がスピーディ

法人会オリジナルキャラクター「けんた」

法人会 | 法人会は会社経営の効率化のためにe-Taxの普及を支援しています。

ご利用に際し条件、注意事項があります。詳しくはホームページでご確認ください。

[イータックス](#) [検索](#)

心通う、

しんきん感。



岡崎信用金庫

岡崎26店舗／名古屋18店舗／尾張5店舗／西三河30店舗／東三河16店舗／インターネット支店

あなたのお近くの、「おかしん」です。

本店・本部 ●岡崎市菅生町字元菅41 〒444-0035 TEL (0564) 21-6111
ホームページ <http://www.okashin.co.jp>



法人会のビジネスガード
Business Guard Series



ケガ・病気

熱中症

労災訴訟

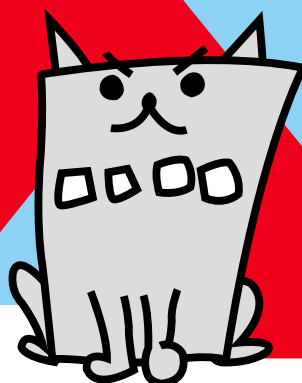
損害賠償責任

地震・噴火・津波

過 労

職場のメンタルヘルス

私の会社は、
ガードが固い。



法人会の アットワークハイパー任意労災

定額+賠償の「ダブル補償」で、
万一の労働災害から企業経営を守ります。

AIU保険会社
URL:<http://www.aiu.co.jp>

お問合せ先

AIU損害保険株式会社名古屋支店

〒460-0003 名古屋市中区錦2-4-15 ORE錦2丁目ビル11階
TEL 052-857-2020 FAX 052-857-2320

(受付時間：午前9時から午後5時まで 土・日・祝日年末年始を除く)

●この広告は保険の概要をご説明したものです。

●アットワークハイパー任意労災は法人会福利厚生制度の制度商品である業務災害総合保険のペットネームです。



一般社団法人岡崎法人会報 第211号 平成26年1月15日発行 (1月・6月・9月発行)
発行所／(一社)岡崎法人会 岡崎市電美南1丁目2番地 岡崎商工会議所5階 電話(0564)53-2141
編集／広報委員会
印刷所／株ヨシノ印刷 岡崎市八帖北町14-15 電話(0564)24-1218